



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,547	10.2	109	610.6	124	279.2	86	296.2
2021年3月期第1四半期	3,220	13.4	15	89.5	32	81.7	21	82.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 108百万円 (22.9%) 2021年3月期第1四半期 140百万円 (72.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	73.84	
2021年3月期第1四半期	18.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	11,542	3,130	27.1	2,680.75
2021年3月期	11,628	3,081	26.5	2,638.37

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 3,130百万円 2021年3月期 3,081百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				50.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	3.8	200	7.5	200	4.6	140	56.8	119.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	1,224,000 株	2021年3月期	1,224,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	56,122 株	2021年3月期	56,122 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	1,167,878 株	2021年3月期1Q	1,167,878 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前期より続く新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言が発出されるなど、感染拡大防止対策として経済活動が制限され、引き続き厳しい状況で推移いたしました。一部では設備投資の持ち直しなど、経済活動の正常化へ向けての動きも見られますが、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

①海運事業

内航事業では、鉄鋼メーカー各社の増産により主要貨物である鋼材の輸送量が回復し、管理船舶の効率的な配船に繋がった結果、売上高は1,537百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、燃料油の価格の上昇や、船主への支払備船料の増額改定を実施しましたが、営業利益49百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

外航事業では、主要航路の一つであるロシア航路において、ロシア国内でのタイヤの需要回復により輸送量は増加しましたが、主に鋼材、機械類等を輸送する東アジア航路において航海数が減少したことから売上高272百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益9百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

②港運・倉庫事業

港運事業では、経済活動が制限されるなか、前期より続く内食需要増大による食品類の輸入取扱量の増加に加え、輸出では、経済が回復基調にある北米向けの工業関連品のスポット案件の受注が業績に寄与しました。その結果、売上高1,380百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益32百万円（前年同期比204.0%増）となりました。

倉庫事業では、港運事業が順調に推移した結果、それに付随する神戸地区倉庫の作業収入も順調に推移しました。また、倉庫事業単独としては、危険品倉庫に特化した営業活動が功を奏したほか、摩耶倉庫を売却し、兵庫埠頭物流センターへ事業をシフトしたことによる原価の圧縮効果もありました。その結果、売上高は357百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益18百万円（前年同期比262.7%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,547百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益109百万円（前年同期比610.6%増）、経常利益124百万円（前年同期比279.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円（前年同期比296.2%増）と増収増益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は11,542百万円となり、前連結会計年度末と比較して85百万円減少いたしました。

流動資産は3,629百万円となり、前連結会計年度末と比較して124百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加66百万円、前払費用の増加29百万円等に対して、現金及び預金の減少240百万円等によるものであります。固定資産は7,913百万円となり、前連結会計年度末と比較して38百万円増加いたしました。これは主に、無形固定資産（その他）に含まれるリース資産の増加63百万円、投資有価証券の時価の上昇等による増加34百万円、建物及び建物付属設備の増加32百万円等に対して、減価償却による減少98百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,411百万円となり、前連結会計年度末と比較して135百万円減少いたしました。

流動負債は4,220百万円となり、前連結会計年度末と比較して146百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の増加51百万円、支払手形及び買掛金の増加38百万円等に対して、短期借入金の減少122百万円、その他に含まれる未払消費税等の減少107百万円等によるものであります。固定負債は4,191百万円となり、前連結会計年度末と比較して11百万円増加いたしました。その他に含まれるリース債務の増加50百万円及び、繰延税金負債の増加9百万円、退職給付に係る負債の増加8百万円等に対して、長期借入金の減少64百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,130百万円となり、前連結会計年度末と比較して49百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の増加23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加86百万円等に対して、配当金の支払による利益剰余金の減少58百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.12%となり、前連結会計年度末と比較して0.62ポイントの上昇となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表いたしました数値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999	1,759
受取手形及び売掛金	1,562	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,628
原材料及び貯蔵品	33	34
前払費用	60	89
その他	97	117
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,753	3,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	6,056	6,089
減価償却累計額	△2,647	△2,695
建物及び建物付属設備（純額）	3,409	3,394
船舶	1,885	1,885
減価償却累計額	△989	△1,020
船舶（純額）	895	865
土地	1,526	1,526
その他	1,017	1,021
減価償却累計額	△552	△567
その他（純額）	465	453
有形固定資産合計	6,296	6,239
無形固定資産		
その他	37	99
無形固定資産合計	37	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,471
その他	130	128
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	1,540	1,573
固定資産合計	7,874	7,913
資産合計	11,628	11,542

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,114	1,153
短期借入金	2,833	2,710
未払法人税等	32	41
賞与引当金	3	54
その他	382	259
流動負債合計	4,366	4,220
固定負債		
長期借入金	3,577	3,512
船舶修繕引当金	1	7
退職給付に係る負債	453	461
その他	147	209
固定負債合計	4,179	4,191
負債合計	8,546	8,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,053	2,081
自己株式	△118	△118
株主資本合計	2,580	2,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	518	541
繰延ヘッジ損益	△17	△19
その他の包括利益累計額合計	500	522
純資産合計	3,081	3,130
負債純資産合計	11,628	11,542

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	3,220	3,547
売上原価	2,779	3,009
売上総利益	440	537
販売費及び一般管理費	425	428
営業利益	15	109
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
持分法による投資利益	1	1
その他	9	10
営業外収益合計	27	24
営業外費用		
支払利息	9	9
その他	0	0
営業外費用合計	10	10
経常利益	32	124
税金等調整前四半期純利益	32	124
法人税等	10	37
四半期純利益	21	86
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	21	86

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益	21	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	24
繰延ヘッジ損益	0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	118	21
四半期包括利益	140	108
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	140	108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、海運事業について、輸送完了を以て収益を認識しておりましたが、会計期間を跨いで充足される履行義務については、その航海日数に基づいて収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。